

平成21事業年度

# 財 務 諸 表

自 平成21年4月 1 日

至 平成22年3月31日

地方独立行政法人 青森県産業技術センター

# 目 次

1 貸借対照表	1
2 損益計算書	3
3 キャッシュ・フロー計算書	4
4 利益の処分に関する書類	5
5 行政サービス実施コスト計算書	6
6 重要な会計方針	7
7 注記事項	8
8 附属明細書	
固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84 特定の	
(1) 償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当	
額も含む。)並びに減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	14
(5) 長期借入金の明細	15
(6) 引当金の明細	16
(7) 保証債務の明細	17
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	18
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	19
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	20
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	21
(12) 役員及び職員の給与の明細	22
(13) 開示すべきセグメント情報	23
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	24

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		2,625,512,465
建物	3,889,966,408	
減価償却累計額	<u>△ 215,404,106</u>	3,674,562,302
構築物	1,234,490,068	
減価償却累計額	<u>△ 85,760,109</u>	1,148,729,959
機械装置	306,688,316	
減価償却累計額	<u>△ 52,372,556</u>	254,315,760
船舶	413,090,000	
減価償却累計額	<u>△ 206,545,000</u>	206,545,000
車両運搬具	22,606,639	
減価償却累計額	<u>△ 4,023,142</u>	18,583,497
工具器具備品	364,185,791	
減価償却累計額	<u>△ 102,749,074</u>	261,436,717
美術品		7,201,500
家畜	103,645,210	
減価償却累計額	<u>△ 9,582,165</u>	94,063,045
家畜仮勘定		<u>75,606,521</u>
<b>有形固定資産合計</b>		<b>8,366,556,766</b>
2 無形固定資産		
知的財産権		4,306,761
知的財産権仮勘定		20,586,700
ソフトウェア		48,102,652
その他の無形固定資産		<u>188,000</u>
<b>無形固定資産合計</b>		<b>73,184,113</b>
3 投資その他の資産		
投資有価証券		2,785,132,330
長期性預金		12,887,350
その他の投資その他の資産		<u>23,823,380</u>
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>2,821,843,060</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>11,261,583,939</b>
II 流動資産		
現金及び預金		347,792,099
未収入金		494,340,767
未収財源措置予定額		98,993,000
たな卸資産		389,588,260
未収収益		1,164,492
その他の流動資産		<u>31,350</u>
<b>流動資産合計</b>		<b>1,331,909,968</b>
<b>資産合計</b>		<b>12,593,493,907</b>

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	222,985,241		
資産見返補助金等	443,406,399		
資産見返物品受贈額	1,392,089,588		
家畜仮勘定見返運営費交付金	61,916,839		
知的財産権仮勘定見返運営費交付金	<u>5,050,982</u>	2,125,449,049	
長期借入金		2,800,000,000	
長期未払金		<u>7,375,952</u>	
<b>固定負債合計</b>			<b>4,932,825,001</b>
II 流動負債			
運営費交付金債務		110,160,017	
未払金		580,874,100	
未払費用		201,021,065	
未払消費税等		5,784,800	
前受受託研究費等		1,000,000	
預り金		<u>36,169,594</u>	
<b>流動負債合計</b>			<b><u>935,009,576</u></b>
<b>負債合計</b>			<b>5,867,834,577</b>
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		<u>7,123,650,000</u>	
<b>資本金合計</b>			<b>7,123,650,000</b>
II 資本剰余金			
資本剰余金		7,391,965	
損益外減価償却累計額(一)		<u>△ 462,160,880</u>	
<b>資本剰余金合計</b>			<b>△ 454,768,915</b>
III 利益剰余金			
当期末処分利益		<u>56,778,245</u>	
(うち当期総利益	56,778,245)		
<b>利益剰余金合計</b>			<b><u>56,778,245</u></b>
<b>純資産合計</b>			<b><u>6,725,659,330</u></b>
<b>負債純資産合計</b>			<b><u>12,593,493,907</u></b>

# 損 益 計 算 書

(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(単位:円)

<b>I 経常費用</b>		
業務費		
工業研究業務費	563,599,645	
農林研究業務費	2,311,464,618	
水産研究業務費	771,592,478	
食品研究業務費	301,346,860	
あおり農商工連携支援基金業務費	9,961,132	
受託研究費	187,588,455	
受託事業費	<u>39,826,910</u>	4,185,380,098
一般管理費		638,699,013
財務費用		<u>358,057</u>
<b>経常費用合計</b>		<b><u>4,824,437,168</u></b>
<b>II 経常収益</b>		
運営費交付金収益		3,893,097,885
試験等手数料収益		6,718,570
機器使用料収益		597,540
農産物販売収益		207,734,640
水産物販売収益		1,256,630
工業所有権使用料収益		1,518,707
受託研究収益		
国または地方公共団体からの受託研究収益	72,053,404	
その他の受託研究等収益	<u>143,924,769</u>	215,978,173
受託事業収益		
国または地方公共団体からの受託事業収益	39,159,290	
その他の受託事業等収益	<u>718,749</u>	39,878,039
補助金等収益		23,197,490
財源措置予定額収益		98,993,000
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	45,034,636	
資産見返補助金等戻入	3,084,988	
資産見返物品受贈額戻入	<u>319,476,581</u>	367,596,205
財務収益		
受取利息	543,999	
有価証券利息	<u>18,504,172</u>	19,048,171
雑益		<u>5,600,363</u>
<b>経常収益合計</b>		<b><u>4,881,215,413</u></b>
<b>経常利益</b>		<b>56,778,245</b>
<b>III 臨時損失</b>		
固定資産除却損		2,433,390
承継消耗品費		<u>248,769,518</u>
		251,202,908
<b>IV 臨時利益</b>		
除売却資産見返物品受贈額戻入		2,382,990
除売却資産見返運営費交付金戻入		50,400
承継消耗品受贈益		<u>248,769,518</u>
		<u>251,202,908</u>
<b>V 当期純利益</b>		<b><u>56,778,245</u></b>
<b>VI 当期総利益</b>		<b><u>56,778,245</u></b>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△952,854,049
人件費支出	△3,075,197,607
その他の業務支出	△77,205,225
運営費交付金収入	4,338,296,000
試験等手数料収入	6,570,670
機器使用料収入	597,540
農産物販売収入	194,799,821
水産物販売収入	1,256,630
工業所有権使用料収入	1,277,502
受託研究等収入	187,595,529
受託事業等収入	35,969,289
補助金等収入	22,056,000
その他の収入	5,600,363
その他預り金収支差額	344,500
小計	689,106,963
利息及び配当金の受取額	19,440,549
業務活動によるキャッシュ・フロー	708,547,512
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△2,786,689,200
有形固定資産の取得による支出	△331,673,709
無形固定資産の取得による支出	△3,210,754
その他の投資の取得による支出	△23,774,400
定期預金の預入による支出	△4,412,314,342
定期預金の払戻による収入	4,398,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,159,662,405
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入による収入	2,800,000,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,161,943
小計	2,797,838,057
利息の支払額	△358,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,797,480,000
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額(又は減少額)	346,365,107
VI 資金期首残高	0
VII 資金期末残高	346,365,107

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		56,778,245
当期総利益	56,778,245	
II 利益処分類		
積立金	47,836,496	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額 生産事業者支援充実強化、職員資質向上及 び施設設備改善積立金	<u>8,941,749</u>	<u>56,778,245</u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務費用</b>			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	4,185,380,938		
一般管理費	638,698,173		
財務費用	358,057		
臨時損失	251,202,908	5,075,640,076	
 (2) (控除) 自己収入等			
試験等手数料収益	△6,718,570		
機器使用料収益	△597,540		
農産物販売収益	△207,734,640		
水産物販売収益	△1,256,630		
工業所有権使用料収益	△1,518,707		
受託研究収益	△215,978,173		
受託事業収益	△39,878,039		
財務収益	△19,048,171		
雑益	△5,600,363	△498,330,833	
業務費用合計			4,577,309,243
 <b>II 損益外減価償却等相当額</b>			
損益外減価償却相当額		462,160,880	462,160,880
 <b>III 引当外賞与増加見積額</b>			
			2,051,248
 <b>IV 引当外退職給付増加見積額</b>			
			51,222,860
 <b>V 機会費用</b>			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		158,588,716	
地方公共団体出資の機会費用		96,254,463	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用		21,081,698	275,924,877
 <b>VI 行政サービス実施コスト</b>			
			<u>5,368,669,108</u>



## <重要な会計方針>

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用している。

派遣職員人件費や退職金など、用途が限定され、残額が精算される運営費交付金については、費用計上額を限度とする計上基準が適しているため、費用進行基準を採用している。

その他の運営費交付金については、運営費交付金と業務の対応関係の明確化及び業務の数値化が極めて困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せず、費用進行基準を採用している。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数によっている。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～47年
構築物	2～50年
機械装置	2～10年
船舶	2～6年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～12年
家畜	2～6年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっている。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から当事業年度初の同見積額を控除した額を計上している。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第85-4に基づき計算された退職給付債務（自己都合退職金期末要支給額）に係る当期増加額を計上している。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券：償却原価法（定額法）によっている。
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
未成研究支出金及び未成事業支出金：個別法によっている。  
凍結精液：総平均法によっている。  
その他：最終仕入原価法によっている。
7. 未収財源措置予定額の計上基準  
当年度発生した退職金等の費用に充当し、単年度ごとに精算することを前提として措置される運営費交付金のうち、費用発生額が措置額を上回り、不足額相当を後年度において追加的に措置する旨の決定が当該年度中になされたものについては、当該措置決定額を未収財源措置予定額として流動資産に計上するとともに、見合いの額を財源措置予定額収益として計上している。
8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
(1) 国または地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
青森県行政財産使用料徴収条例等に基づき使用料を算定している。  
(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算している。  
(3) 設立団体等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算している。
9. リース取引の会計処理  
リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
10. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

<貸借対照表注記事項>

- (1) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 790,152,095 円  
(設立団体からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いている。)
- (2) 運営費交付金から充当されるべき賞与手当の見積額 190,522,508 円
- (3) 担保に供している資産
- |        |                 |
|--------|-----------------|
| 投資有価証券 | 2,785,132,330 円 |
| 長期性預金  | 12,887,350 円    |

現金及び預金（定期預金）	1,426,992 円
合 計	2,799,446,672 円
担保提供資産に対応する債務残高	2,800,000,000 円

<損益計算書注記事項>

- (1) ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額  
 (費用が収益化額を上回る額) 192,596 円

<キャッシュ・フロー計算書注記事項>

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	347,792,099 円
うち、定期預金	1,426,992 円
<u>差引資金期末残高</u>	<u>346,365,107 円</u>

- (2) 重要な非資金取引

- ① 現物出資の受入による固定資産の取得

土地	2,625,510,000 円
建物	3,763,610,000 円
構築物	321,440,000 円
船舶	413,090,000 円
<u>合計</u>	<u>7,123,650,000 円</u>

- ② 無償譲与による資産の取得

土地	2,465 円
建物	28,050,021 円
構築物	544,873,273 円
機械装置	164,583,075 円
船舶	1,295,000 円
車両運搬具	11,232,756 円
工具器具備品	328,587,106 円
美術品	7,201,500 円
家畜	61,703,771 円
家畜仮勘定	78,442,012 円
知的財産権	3,117,543 円
知的財産権仮勘定	18,661,787 円

ソフトウェア	60,128,315 円
電話加入権	188,000 円
たな卸資産	413,274,500 円
消耗品	248,769,518 円
合計	<u>1,970,110,642 円</u>

- ③ ファイナンス・リースによる資産の取得
- |      |              |
|------|--------------|
| 機械装置 | 11,772,695 円 |
|------|--------------|

(3) その他の事項

その他の業務支出は、主として一般管理費の支出である。

<行政サービス実施コスト計算書注記事項>

(1) 引当外退職給付増加見積額の中には、設立団体からの派遣職員に係る分(171,445,704 円)が含まれている。

(2) 機会費用の内訳

設立団体に係る分	275,197,961 円
その他に係る分	726,916 円
計	<u>275,924,877 円</u>

<重要な債務負担行為>

該当なし

<重要な後発事象>

該当なし

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期増加額			当期 減少額	期末 残高	減価償却 累計額	累計額 当期償却額	減損損失累計額		差引当期 末残高	摘 要		
		譲与	購入等	増加計					当期損益内	当期損益外				
有形固定 資産(償却 費損益内)	建 物	-	28,050,021	98,306,387	126,356,408	-	126,356,408	7,681,466	7,681,466	-	-	118,674,942		
	構築物	-	544,873,273	368,176,795	913,050,068	-	913,050,068	37,866,869	37,866,869	-	-	875,183,199		
	機械装置	-	164,583,075	142,105,241	306,688,316	-	306,688,316	52,372,556	52,372,556	-	-	254,315,760		
	船舶	-	1,295,000	-	1,295,000	1,295,000	-	-	179,140	-	-	-	-	
	車両運搬具	-	11,232,756	11,373,883	22,606,639	-	22,606,639	4,023,142	4,023,142	-	-	18,583,497		
	工具器具備品	-	328,587,106	35,598,685	364,185,791	-	364,185,791	102,749,074	102,749,074	-	-	261,436,717		
	家畜	-	61,703,771	66,266,735	127,970,506	24,325,296	103,645,210	9,582,165	11,248,397	-	-	94,063,045		
計	-	1,140,325,002	721,827,726	1,862,152,728	25,620,296	1,836,532,432	214,275,272	216,120,644	-	-	1,622,257,160			
有形固定 資産(償却 費損益外)	建 物	3,763,610,000	-	-	-	-	3,763,610,000	207,722,640	207,722,640	-	-	3,555,887,360		
	構築物	321,440,000	-	-	-	-	321,440,000	47,893,240	47,893,240	-	-	273,546,760		
	船舶	413,090,000	-	-	-	-	413,090,000	206,545,000	206,545,000	-	-	206,545,000		
	計	4,498,140,000	-	-	-	-	4,498,140,000	462,160,880	462,160,880	-	-	4,035,979,120		
非償却資産	土地	2,625,510,000	2,465	-	2,465	-	2,625,512,465			-	-	2,625,512,465		
	美術品	-	7,201,500	-	7,201,500	-	7,201,500			-	-	7,201,500		
	建設仮勘定	-	-	143,640,000	143,640,000	143,640,000	-			-	-	-		
	家畜仮勘定	-	78,442,012	125,707,004	204,149,016	128,542,495	75,606,521			-	-	75,606,521		
	計	2,625,510,000	85,645,977	269,347,004	354,992,981	272,182,495	2,708,320,486	-	-	-	-	2,708,320,486		
有形固定 資産合計	土地	2,625,510,000	2,465	-	2,465	-	2,625,512,465			-	-	2,625,512,465		
	建 物	3,763,610,000	28,050,021	98,306,387	126,356,408	-	3,889,966,408	215,404,106	215,404,106	-	-	3,674,562,302		
	構築物	321,440,000	544,873,273	368,176,795	913,050,068	-	1,234,490,068	85,760,109	85,760,109	-	-	1,148,729,959		
	機械装置	-	164,583,075	142,105,241	306,688,316	-	306,688,316	52,372,556	52,372,556	-	-	254,315,760		
	船舶	413,090,000	1,295,000	-	1,295,000	1,295,000	413,090,000	206,545,000	206,724,140	-	-	206,545,000		
	車両運搬具	-	11,232,756	11,373,883	22,606,639	-	22,606,639	4,023,142	4,023,142	-	-	18,583,497		
	工具器具備品	-	328,587,106	35,598,685	364,185,791	-	364,185,791	102,749,074	102,749,074	-	-	261,436,717		
	美術品	-	7,201,500	-	7,201,500	-	7,201,500			-	-	7,201,500		
	家畜	-	61,703,771	66,266,735	127,970,506	24,325,296	103,645,210	9,582,165	11,248,397	-	-	94,063,045		
	建設仮勘定	-	-	143,640,000	143,640,000	143,640,000	-			-	-	-		
	家畜仮勘定	-	78,442,012	125,707,004	204,149,016	128,542,495	75,606,521			-	-	75,606,521		
	計	7,123,650,000	1,225,970,979	991,174,730	2,217,145,709	297,802,791	9,042,992,918	676,436,152	678,281,524	-	-	8,366,556,766		
	無形固定 資産	知的財産権	-	3,117,543	1,728,840	4,846,383	-	4,846,383	539,622	539,622	-	-	4,306,761	
知的財産権仮勘定		-	18,661,787	5,873,782	24,535,569	3,948,869	20,586,700			-	-	20,586,700		
ソフトウェア		-	60,128,315	-	60,128,315	-	60,128,315	12,025,663	12,025,663	-	-	48,102,652		
その他		-	188,000	-	188,000	-	188,000			-	-	188,000		
計		-	82,095,645	7,602,622	89,698,267	3,948,869	85,749,398	12,565,285	12,565,285	-	-	73,184,113		
投資その 他の資産	投資有価証券	-	-	2,786,689,200	2,786,689,200	1,556,870	2,785,132,330			-	-	2,785,132,330		
	長期性預金	-	-	12,887,350	12,887,350	-	12,887,350			-	-	12,887,350		
	その他	-	-	23,823,380	23,823,380	-	23,823,380			-	-	23,823,380		
	計	-	-	2,823,399,930	2,823,399,930	1,556,870	2,821,843,060			-	-	2,821,843,060		

期首残高には、設置団体からの出資財産を記載している。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	—	187,588,455	—	186,588,455	—	1,000,000	
未成事業支出金	—	39,826,910	—	39,826,910	—	—	
凍結精液	—	10,975,320	413,274,500	48,955,582	4,763,812	370,530,426	(注)1(注)2
その他	—	69,866,689	—	51,808,855	—	18,057,834	
合計	—	308,257,374	413,274,500	327,179,802	4,763,812	389,588,260	

(注)1 当期増加額のその他は設立団体からの承継額である。

(注)2 当期減少額のその他は廃棄額である。

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国庫債券(10年) 第303回	2,786,689,200	2,760,000,000	2,785,132,330	-	償還日:平成31年9月20日
	計	2,786,689,200	2,760,000,000	2,785,132,330	-	

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はない。



(5) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	最終返済期限	摘要
青森県	—	2,800,000,000	—	2,800,000,000	—	平成31年9月14日	(注)1
計	—	2,800,000,000	—	2,800,000,000			

(注)1 無利子借入である。

(6) 引当金の明細

該当事項はない。

(7) 保証債務の明細

該当事項はない。

## (8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	7,123,650,000	—	—	7,123,650,000	(注)1
	計	7,123,650,000	—	—	7,123,650,000	
資本剰余金	資本剰余金	—	7,391,965	—	7,391,965	
	譲与	—	7,391,965	—	7,391,965	(注)2
	計	—	7,391,965	—	7,391,965	
	損益外減価償却 累計額	—	△ 462,160,880	—	△ 462,160,880	(注)3
	差引計	—	△ 454,768,915	—	△ 454,768,915	

(注)1 設立団体からの現物出資によるものである。

(注)2 設立団体からの無償譲与によるものである。

(注)3 当期の減価償却に伴うものである。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

該当事項はない。

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額 (注)	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	—	4,338,296,000	3,893,097,885	335,038,098	—	4,228,135,983	110,160,017
合 計		4,338,296,000	3,893,097,885	335,038,098	—	4,228,135,983	110,160,017

(注) この他未収財源措置予定額が98,993,000円ある。

② 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成21年度交付分	合 計
期間進行基準	—	—
成果進行基準	—	—
費用進行基準	3,893,097,885	3,893,097,885
合 計	3,893,097,885	3,893,097,885

## (11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## ① 補助金等の明細

(単位:円)

区分	補助金当期交付額	当期振替額			期末残高
		収益計上	資産見返補助金等	小計	
平成21年度 先進的植物工場 施設整備費補助金 (東北経済産業局)	445,196,212	1,255,800	443,940,412	445,196,212	—
平成21年度 都道府県等 農林水産業関係試験 研究事業費補助金 (農林水産省)	20,796,000	20,796,000	—	20,796,000	—
平成21年度 水産関係民間団体 事業補助金 (水産庁)	2,436,665	1,145,690	1,290,975	2,436,665	—
平成21年度 自転車等機械工業 振興補助事業 (財団法人JKA)	1,260,000	—	1,260,000	1,260,000	—
合 計	469,688,877	23,197,490	446,491,387	469,688,877	—

## (12) 役員及び職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	48,947,690	6	—	—
	非常勤	600,000	2	—	—
	計	49,547,690	8	—	—
職員	常勤	2,474,536,458	379	207,868,248	8
	非常勤	214,823,133	72	—	—
	計	2,689,359,591	451	207,868,248	8
合計	常勤	2,523,484,148	385	207,868,248	8
	非常勤	215,423,133	74	—	—
	計	2,738,907,281	459	207,868,248	8

(注)1 役員に対する報酬等の支給については、役員の報酬等に関する規程に基づき支給している。

(注)2 職員に対する給与及び退職手当の支給については、職員の給与に関する規程及び職員の退職手当に関する規程に基づき支給している。

(注)3 支給人員数は、年間平均支給人員数によっている。

(注)4 法定福利費は上記に含めていない。

(注)5 受託研究及び受託事業に係る人件費は上記に含めていない。

(注)6 上記のうち、家畜育成に係る人件費は、財務諸表上、農林研究業務費の家畜育成費等に含まれている。

(常勤510,106,883円、非常勤31,894,656円)



## (13) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	工業部門	農林部門	水産部門	食品加工部門	農商工連携基金	計	本部・共通	合計
業務費用								
業務費	627,479,360	2,392,580,563	843,532,758	311,638,860	9,961,132	4,185,192,673	187,425	4,185,380,098
一般管理費	54,687,926	157,290,540	73,859,932	47,946,527	10,157,188	343,942,113	294,756,900	638,699,013
財務費用	358,057	—	—	—	—	358,057	—	358,057
小 計	682,525,343	2,549,871,103	917,392,690	359,585,387	20,118,320	4,529,492,843	294,944,325	4,824,437,168
業務収益								
運営費交付金収益	529,916,171	2,011,367,967	773,204,431	336,950,212	10,157,188	3,661,595,969	231,501,916	3,893,097,885
試験等手数料収益	5,918,100	739,690	—	60,780	—	6,718,570	—	6,718,570
機器使用料収益	402,740	194,800	—	—	—	597,540	—	597,540
農産物販売収益	—	207,734,640	—	—	—	207,734,640	—	207,734,640
水産物販売収益	—	—	1,256,630	—	—	1,256,630	—	1,256,630
工業所有権使用料収益	795,007	328,805	—	394,895	—	1,518,707	—	1,518,707
受託研究収益	44,213,269	89,908,816	78,194,088	3,410,000	—	215,726,173	252,000	215,978,173
受託事業収益	32,124,790	6,268,249	1,485,000	—	—	39,878,039	—	39,878,039
補助金等収益	—	22,051,800	1,145,690	—	—	23,197,490	—	23,197,490
財源措置予定額収益	—	98,993,000	—	—	—	98,993,000	—	98,993,000
資産見返負債戻入	74,446,887	229,340,610	27,475,402	20,310,236	—	351,573,135	16,023,070	367,596,205
財務収益	—	—	—	—	18,507,240	18,507,240	540,931	19,048,171
雑益	778,080	2,866,430	58,610	66,690	—	3,769,810	1,830,553	5,600,363
小 計	688,595,044	2,669,794,807	882,819,851	361,192,813	28,664,428	4,631,066,943	250,148,470	4,881,215,413
業務損益	6,069,701	119,923,704	△ 34,572,839	1,607,426	8,546,108	101,574,100	△ 44,795,855	56,778,245
帰属資産	590,046,899	7,329,450,178	1,043,076,038	421,731,948	2,818,507,240	12,202,812,303	390,681,604	12,593,493,907

## (注)1 セグメントの区分方法

セグメントは、法人内の管理区分等に従い、業務等の類似性を考慮して区分している。

## (注)2 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額

(単位:円)

区 分	工業部門	農林部門	水産部門	食品加工部門	農商工連携基金	計	本部・共通	合計
損益外減価償却相当額	6,642,010	213,631,620	228,777,290	13,109,960	—	462,160,880	—	462,160,880
引当外退職給付増加見積額	36,702,036	△ 24,556,082	△ 204,840	24,335,443	848,900	37,125,457	14,097,403	51,222,860

## (14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
普通預金	346,365,107
定期預金	1,426,992
合 計	347,792,099

## ② 未収入金

(単位:円)

区 分	金 額
東北経済産業局	459,897,122
青森県	7,597,050
全国農業協同組合連合会青森県本部	6,617,011
東通村	5,436,850
青森県畜産農業協同組合連合会	2,829,770
水産庁	2,436,665
三戸畜産農業協同組合	2,398,778
東京工業大学	2,075,000
漁場・地球環境再生協議会	1,785,000
東北大学	963,270
その他	2,304,251
合 計	494,340,767

## ③ 未払金

(単位:円)

取引先名称	金 額
高樋建設株式会社	237,674,850
富士通株式会社	29,564,850
東北化学薬品株式会社	34,181,862
ホルトプラン株式会社	14,637,000
株式会社八洲建築設計事務所	13,515,000
株式会社西衡器製作所	7,599,108
パナソニックシステムソリューションズ株式会社	7,488,785
株式会社青森クボタ	6,243,859
株式会社成瀬理工	5,132,799
東北エンジニアリング	5,008,400
その他	219,827,587
合 計	580,874,100

④ 業務費及び一般管理費明細

工業研究業務費

(単位:円)

区 分	金 額
消耗品費	32,514,988
新聞図書費	3,716,325
備品費	7,884,558
印刷製本費	273,000
水道光熱費	18,475,986
旅費交通費	7,870,870
通信運搬費	4,343,363
リース料	1,560,004
賃借料	47,106,624
車両燃料費	49,980
保守費	5,946,423
修繕費	6,670,273
広告宣伝費	44,000
諸会費	920,630
会議費	463,440
報酬・委託・手数料	14,433,716
減価償却費	76,801,426
租税公課	125,000
雑費	2,146,600
給料(常勤)	211,982,919
賞与(常勤)	71,735,939
法定福利費(常勤)	35,480,687
給料(非常勤)	11,530,228
賞与(非常勤)	255,324
法定福利費(非常勤)	1,267,342
合 計	563,599,645

農林研究業務費

(単位:円)

区 分	金 額
消耗品費	66,412,495
新聞図書費	6,966,741
備品費	14,793,833
印刷製本費	1,285,339
水道光熱費	56,155,871
旅費交通費	12,116,407
通信運搬費	3,132,636
リース料	1,148,834
賃借料	2,056,680
車両燃料費	5,834,710
保守費	11,387,939
修繕費	49,030,561
損害保険料	470,240
広告宣伝費	220,500
諸会費	755,359
会議費	83,540
報酬・委託・手数料	86,377,407
減価償却費	64,372,655
租税公課	1,058,804
家畜育成費	664,361,804
家畜売却原価	124,499,727
家畜除却費	10,699,383
雑費	8,337,705
給料(常勤)	595,576,141
賞与(常勤)	204,510,118
退職給付費用(常勤)	103,239,960
法定福利費(常勤)	99,246,551
給料(非常勤)	106,529,521
法定福利費(非常勤)	10,803,157
合 計	2,311,464,618

## 水産研究業務費

(単位:円)

区 分	金 額
消耗品費	27,900,647
新聞図書費	612,668
備品費	9,842,915
印刷製本費	674,625
水道光熱費	23,509,737
旅費交通費	12,978,066
通信運搬費	3,560,053
リース料	433,886
賃借料	3,051,558
車両燃料費	2,294,681
福利厚生費	374,726
保守費	14,994,002
修繕費	60,943,148
損害保険料	6,424,597
諸会費	162,000
会議費	73,372
報酬・委託・手数料	26,265,303
減価償却費	27,475,402
租税公課	174,150
雑費	30,710
給料(常勤)	324,750,669
賞与(常勤)	104,093,607
退職給付費用(常勤)	51,704,016
法定福利費(常勤)	54,365,051
給料(非常勤)	13,531,986
法定福利費(非常勤)	1,370,903
合 計	771,592,478

## 食品研究業務費

(単位:円)

区 分	金 額
消耗品費	16,973,021
新聞図書費	2,240,529
備品費	4,080,615
印刷製本費	1,394,706
水道光熱費	11,466,897
旅費交通費	3,890,315
通信運搬費	1,009,534
リース料	226,102
賃借料	212,575
車両燃料費	512,952
保守費	6,558,890
修繕費	6,654,642
諸会費	519,415
会議費	144,570
報酬・委託・手数料	9,401,751
減価償却費	20,310,236
租税公課	320,800
雑費	15,000
給料(常勤)	140,316,470
賞与(常勤)	48,074,901
法定福利費(常勤)	23,268,847
給料(非常勤)	3,455,135
法定福利費(非常勤)	298,957
合 計	301,346,860

あおり農商工連携支援基金業務費 (単位:円)

区 分	金 額
消耗品費	12,231
旅費交通費	149,400
通信運搬費	33,660
広告宣伝費	69,300
会議費	250,082
報酬・委託・手数料	214,132
助成費	9,232,327
合 計	9,961,132

受託研究費 (単位:円)

区 分	金 額
受託研究費	187,588,455
合 計	187,588,455

受託事業費 (単位:円)

区 分	金 額
受託事業費	39,826,910
合 計	39,826,910

一般管理費 (単位:円)

区 分	金 額
消耗品費	11,156,325
新聞図書費	462,455
備品費	2,636,105
印刷製本費	132,510
水道光熱費	20,012,773
旅費交通費	8,239,111
通信運搬費	2,072,880
リース料	158,545
賃借料	5,247,770
車両燃料費	675,383
福利厚生費	2,825,937
保守費	3,214,390
修繕費	13,547,616
損害保険料	6,693,690
広告宣伝費	192,465
諸会費	104,090
会議費	190,055
報酬・委託・手数料	70,351,306
減価償却費	15,120,571
租税公課	6,500,827
雑費	52,063
報酬(役員)	37,300,652
賞与(役員)	12,247,038
法定福利費(役員)	5,485,082
給料(常勤)	239,045,600
賞与(常勤)	77,267,483
法定福利費(常勤)	37,324,697
給料(非常勤)	47,626,283
法定福利費(非常勤)	12,815,311
合 計	638,699,013